

事務事業名		大船渡湾水質改善対策事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業					
政策体系	政策名	06 自然豊かな環境の保全と創造		事業期間		予算科目					
	施策名	27 自然環境の保全				会計	款	項	目	事業	
	基本事業名	02 自然環境保全活動の推進				01	04	01	03	07	
根拠法令				<input type="checkbox"/> 単年度のみ		事務事業区分					
所属		市民生活部市民環境課		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 平成 2年度～)					A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)		
部課名		伊藤 真紀子		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】		※全体計画欄の総投入量を記入					
課長名		環境衛生係		年度～年度					全体計画(※期間限定複数年度のみ)		
係名		電話 27-3111		総投入量							
担当者		佐々木 卓也		内線 126		正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0					
概要		公共用水域、特に大船渡湾においては、環境基準が未達成となっている地点があり、大船渡湾の水質を改善すべく、平成2年度に大船渡湾水質管理計画を策定したことが契機となり、公共用水域の水質の現状を様々な角度から把握するため、本事業を実施している。		人件費					総投入量(千円)		
当初は、気象調査、海域調査、河川・水路調査、事業場排水調査を中心に調査を行っていたが、平成21年度から調査方法を見直し、海域調査に重点を置くこととし、湾内水質の定期調査のほか、調査内容の企画提案型導入や専門家による外部評価により調査項目を検討し、有効な調査結果が得られるよう努めている。		事業費は、主に調査の委託料として支出される。		トータルコスト(A)+(B)							

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

大船渡湾における各種水質の状況を把握するため、水質の定期調査を行うとともに、外部専門家の意見等を踏まえながら、調査結果報告書を作成。  
※別途、大船渡湾の既往資料を収集・整理し、汚濁原因の分析等するための事業を単年度実施。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

湾内水質の定期調査を行うとともに、前年度の調査結果から更なる分析が必要となる項目が生じたことから、生物相調査を行う。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 現地調査回数	回
イ 定期調査地点数	箇所
ウ 定期調査以外の調査件数	件

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

大船渡湾の水質

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 定期調査計画項目数	項目
キ 定期調査以外の調査計画項目数	項目
ク	

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

大船渡湾の汚濁原因を究明し、水質保全対策の方向性が示される

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 定期調査計画に対する実施割合	%
シ 定期調査以外の調査計画に対する実施割合	%
ス	

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

大船渡湾の水質が改善され、適正な水環境保全が図られる

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	4,045	14,091	4,045	4,045	4,544	6,510	
		事業費計(A)	千円	4,045	14,091	4,045	4,045	4,544	6,510	
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	3	3	
		延べ業務時間	時間	280	320	280	280	280	280	
		人件費計(B)	千円	1,120	1,280	1,120	1,120	1,120	1,120	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	5,165	15,371	5,165	5,165	5,664	7,630	
⑤活動指標	ア	回	4	4	5	4	4	4		
	イ	箇所	20	20	20	20	20	20		
	ウ	件	1	2	2	2	4	2		
⑥対象指標	カ	項目	10	10	10	10	10	10		
	キ	項目	11	10	12	10	16	4		
	ク									
⑦成果指標	サ	%	100	100	100	100	100	100		
	シ	%	100	100	100	100	100	100		
	ス									

事務事業ID	0072	事務事業名	大船渡湾水質改善対策事業
--------	------	-------	--------------

**(3) 事務事業の環境変化・住民意見等**

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
大船渡湾のCOD等の環境基準が達成されない状況が続いていたため、平成2年に大船渡湾水質管理計画を策定し、水質の現状把握と改善を図るため本事業を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？  
大船渡湾水質管理計画の策定以来、大船渡湾内の公共用水域の水質改善に取り組んできたが、環境基準を全地点で満たすまでには至らなかった。そこで、同計画を見直し、平成12年に大船渡湾水環境保全計画を策定して、計画に沿った形で水質浄化対策を進めてきたが、項目によっては改善傾向はあるものの、環境基準達成には至らず、さらには、平成16年度に同計画のアクションプランが策定され、本調査と併せて、公共用水域の水質改善に向けた取り組みがなされている。平成23年の東日本大震災の津波の際には、震災前と比べて水質の改善傾向が見られた。平成25年度にはこれら環境の変化に対応するため、大船渡湾水環境保全計画を改定した。湾口防波堤は平成28年度に復旧している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
・大船渡湾の汚濁負荷の主な原因がつかめない。  
・湾口防波堤の通水管の効果の確認を継続的に調査・監視すべき。  
・関係機関が実施している調査結果とともに、全体的な分析を行う必要がある。

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性  この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	本調査による汚濁状況の把握により、効果的な水質浄化対策の推進につながり、公共用水域の水質保全に結びつく。また、大船渡湾水環境保全計画の推進において当該調査結果を反映させることで、関係機関と協働した水環境の保全に結びつく。
	② 公共関与の妥当性  なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	大船渡湾の水質保全について、大船渡湾水環境保全計画に登載しており、県と市が共同で策定したものであることから、行政の取り組みとして関与していかなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性  対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	大船渡湾の水質状況を把握し、汚濁要因と効果的な水質浄化対策を検討するための事業であり、対象と意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地  成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	水質保全対策を効率的・効果的に進めるため、事業者からの企画提案や外部専門家の意見等を受けながら調査を実施するとともに、市単独では難しい事項について、県や国との情報共有を図りながら効果的な事業等を実施する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響  事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	大船渡湾の水質状況を把握する機会が減ることにより、水質保全対策の推進に影響が出る。また、大船渡湾水環境保全計画推進協議会においても、当該調査結果を報告しており、廃止・休止をすることはできない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地  成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	事業費を削減することは、調査の縮小に繋がり、詳細な実態把握が図られなくなる。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地  やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	すでに調査業務を委託しているため、これ以上の削減は望めない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地  事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	行政主体となって行っている事業であるため、適正化の余地はない。また、市の基幹産業である漁業にも影響を及ぼすものであることから、本事業に受益者負担を求めることは馴染まない。

**3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)**

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																	
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																	
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 調査結果を専門的な知見をもらいながら分析し、更に調査すべき項目などを精査し、水質汚濁の原因究明や改善方策を検討する必要がある。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上維持</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上維持		●		低下		×	×
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上維持		●															
	低下		×	×														

**4 課長等意見**

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	湾内の水質の経年変化に注視しながら調査を継続するとともに、県や大学の研究者等から意見を聴き、汚濁原因の究明と具体的な対策を検討していく必要がある。 調査結果から、必要に応じて調査項目、地点を増やすことも検討する。